

## 第4回構想委員会コメント

日本電気株式会社 遠藤 信博

非常に広範にわたる重要なテーマが計画案に盛り込まれており、有識者委員の皆様に加え、内閣府知的財産戦略推進事務局のご尽力に感謝を申し上げます。

本日、出席が叶わないため、改めて強調したい点について意見を申しあげます。

**<知的財産の活用について>**

資源や食料の自給率の低い日本において、高い価値を世界に提供し、広く価値貢献することが、日本の経済安全保障を保つうえで必須であり、知財はその価値の源泉として重要なものです。「日本が有する知財をいかに有効活用すべきか」という問いに対し、知財を活かして価値を創造するだけでなく、知財を活かした標準化によって価値をグローバルへ効率的に展開し、価値貢献できる地域や分野を拡大する観点でも、知財のあり方を検討することが重要です。今回の計画案はその視点でまとめていただいたものと理解しています。

**<DXのもとで知財獲得・標準化を進めるべき領域>**

DXが進行する現在、あらゆる領域でデータの重要性が増し、データを活用した管理能力の向上や、業務の効率化、生産性向上が期待されています。しかし、それ以上に、データをもとに、AIソフトウェアが全体最適の観点から価値を生成する「ソフトウェアディシジョン」により、従来にない新たな価値が創造され得ることへの認識が重要であり、この観点が知財獲得や標準化の大きな領域になることが見込まれます。

ソフトウェアディシジョンのために必要な枠組みである「アーキテクチャ」や、サイバースペースでソフトウェアディシジョンによって創造された価値を、人間社会で利用可能なものとするための「物理インターフェース」は、まさに知財獲得、標準化の核となる領域です。この領域において日本がフォロワーにならないためにも、日本の産官学が協力してグローバルでリーダーシップを発揮すべき時であります。このことを価値創造の担い手である企業の経営者に強く認識いただくことが重要だと考えます。

**<ビジョン作成による知財の活用、価値貢献の最大化>**

標準化による人間社会への貢献度を高めるうえでは、人間社会で実現したい価値貢献のビジョンを明確に描くことが重要です。

描いたビジョンを実現するまでの時間軸上で、利用可能な技術を考慮しながら段階的に価値を高めながら提供することで、効率的な価値の向上とスムーズな市場展開を図ることができます。これを支えるのが、標準化の段階的かつ戦略的なアレンジであり、これもビジョンを描くことで、より具体的なイメージづくりが可能となります。

人間社会のサステナビリティや Well-being は、いまや経営者がビジョンを策定する上で重要な基礎であり、策定したビジョンを実現するためには、知財戦略や標準化戦略が重要であることが強く意識されることを期待します。

#### <データシェアリングのためのトラスト形成に向けた“仲間づくり”>

G7 関連の会合で、DFFT に基づく「データの越境移転の可能性を最大限活用するために、国際政策の議論を推進していく」ことが確認されました。

企業、官、アカデミアが各々ないしは相互で構成するバリューチェーンにおいてデータシェアリングによる価値創造を活発化するうえで、国内のオープンイノベーションにとどまらず、国境を越えたグローバルな視点での「仲間づくり」が今後重要度を増していきます。「仲間づくり」にはトラストの構築が必要です。トラストを前提とした同志国との自由なデータ流通は、国境を越えた全体最適型のソリューションの提供を可能にします。そのため、積極的な人財交流と価値創造に関する議論がさらに活発化することを期待します。

#### <知財人財の育成と流動>

計画案で掲げられた取組みを支え、推進していくのは「人財」に他なりません。計画案では、初等教育からの継続した学びを通じて、知的財産を創造し活用できる人材の育成の重要性に触れられており、大切な施策であると思います。これに加え、従来のコンテンツベースの「教える」教育のみでなく、課題を正確に把握し、リーダーシップをもってソリューションを創り出す力、すなわちコンピテンシーを「育てる」教育が必要だと考えます。

スタートアップや中小企業では知財人材が不足しているといわれています。大企業からのアセット提供に留まらず、正解のない課題に取り組む素養を身につけた若い人材が、企業や組織の枠組みを超えてオープンかつ積極的に様々なイノベーションの創出に活動することが、人間社会のサステナビリティを実現するための価値を創造するイノベーションエコシステムの形成につながります。これらを支える環境を、産官学で整えていくことが必須だと考えます。

以上